

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第45期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ショーエイコーポレーション

**【英訳名】** SHOEI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 芝原 英司

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 有村 芳文

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

**【電話番号】** 06-6233-2636(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 有村 芳文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期累計期間	第45期 第3四半期累計期間	第44期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,179,001	6,476,572	8,154,630
経常利益 (千円)	77,876	49,869	100,292
四半期(当期)純利益 (千円)	35,671	22,031	33,599
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	229,400	229,400	229,400
発行済株式総数 (千株)	6,850	6,850	6,850
純資産額 (千円)	1,770,046	1,726,203	1,766,217
総資産額 (千円)	3,689,521	3,955,029	3,367,348
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.21	3.22	4.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			7.50
自己資本比率 (%)	47.97	43.65	52.45

回次	第44期 第3四半期会計期間	第45期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.65	1.82

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞状況から回復傾向にあるものの、原発事故に起因する電力供給の制約、国外における自然災害、ならびに円高や欧米での財政不安、新興国における金融引締等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く環境は、東日本大震災により一時は混乱した原材料の供給も現在では落ち着きを取り戻しておりますが、震災後の国産原反価格の値上がりなど事業環境は依然として厳しい状態が続きました。このような中、当社では一部で海外製原反を活用するなどコストダウンに努めました。またパッケージサービスの一気通貫メーカーとしての体制を、より強化するための生産拠点として7月に大阪第2センターを竣工し、10月には「医薬部外品製造業許可」の認可を受けたことで、取扱領域の拡大を積極的に進めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,476百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は60百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益は49百万円（前年同期比36.0%減）、四半期純利益は22百万円（前年同期比38.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （パッケージ事業）

パッケージ事業につきましては、セット販売及び課題解決支援型営業といった高付加価値サービスの提供に努め、前年同期に対して取引件数、売上金額とも上回る結果となりました。

この結果、当事業の当第3四半期累計期間の売上高は4,772百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は333百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

#### （メディアネットワーク事業）

メディアネットワーク事業につきましては、震災を起因とした広告費の圧縮で需要が縮小する中、中小口案件向けの提案型営業の提供に注力したところ、当事業全体の取扱通数、売上金額とも少しずつ回復しつつあります。

この結果、当事業の当第3四半期累計期間の売上高は1,703百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は3,955百万円となり、前事業年度末に比べ587百万円増加しました。これは主に新工場完成に伴い建物等の有形固定資産が増えたことや受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は2,228百万円となり、前事業年度末に比べ627百万円増加しました。これは主に新工場建設に伴う借入金や支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,726百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円減少しました。これは主に配当金の支払い等による利益剰余金の減少等によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

#### 新設

パッケージ事業において、前事業年度末において建設中であった大阪第2センター新設工事は、平成23年7月に完了し、同月より稼働しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)	単元株式数は100株
計	6,850,000	6,850,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		6,850,000		229,400		146,800

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,849,500	68,495	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		68,495	

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	223,472	277,645
受取手形及び売掛金	2 1,390,149	2 1,555,605
製品	176,547	234,490
仕掛品	83,836	100,826
原材料	15,094	94,016
未収消費税等	-	14,591
その他	308,461	179,228
貸倒引当金	12,855	13,667
流動資産合計	2,184,705	2,442,737
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	105,586	441,868
土地	599,420	636,420
その他(純額)	113,336	94,246
有形固定資産合計	818,342	1,172,535
無形固定資産	34,645	24,908
投資その他の資産		
その他	358,033	345,197
貸倒引当金	28,378	30,349
投資その他の資産合計	329,654	314,848
固定資産合計	1,182,642	1,512,291
資産合計	3,367,348	3,955,029
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 605,820	2 672,543
短期借入金	500,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	124,964
未払法人税等	9,600	527
未払消費税等	7,858	-
賞与引当金	82,567	41,112
その他	113,950	147,002
流動負債合計	1,409,797	1,756,149
固定負債		
長期借入金	22,500	285,051
退職給付引当金	3,675	27,635
役員退職慰労引当金	129,244	134,144
その他	35,913	25,845
固定負債合計	191,332	472,676
負債合計	1,601,130	2,228,825

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	146,800
利益剰余金	1,400,843	1,371,499
株主資本合計	1,777,043	1,747,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,825	21,496
評価・換算差額等合計	10,825	21,496
純資産合計	1,766,217	1,726,203
負債純資産合計	3,367,348	3,955,029

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,179,001	6,476,572
売上原価	5,166,658	5,472,813
売上総利益	1,012,342	1,003,759
販売費及び一般管理費	930,580	943,487
営業利益	81,761	60,271
営業外収益		
受取利息	976	766
受取配当金	2,312	3,625
保険解約返戻金	3,200	-
その他	350	1,499
営業外収益合計	6,839	5,891
営業外費用		
支払利息	3,383	6,933
手形売却損	5,120	6,128
支払手数料	1,500	1,500
その他	721	1,732
営業外費用合計	10,724	16,294
経常利益	77,876	49,869
特別損失		
固定資産除却損	17	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,263	-
特別損失合計	8,281	-
税引前四半期純利益	69,595	49,869
法人税、住民税及び事業税	20,717	11,367
法人税等調整額	13,205	16,470
法人税等合計	33,923	27,838
四半期純利益	35,671	22,031

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

## 【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日)	
1 受取手形割引高	270,935千円	1 受取手形割引高	405,309千円
2 期末日満期手形		2 四半期会計期間末日満期手形	
		四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。	
		受取手形	1,595千円
		支払手形	18,567千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
減価償却費	44,380千円	減価償却費	56,125千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,375	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,375	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,400,144	1,778,857	6,179,001
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,400,144	1,778,857	6,179,001
セグメント利益	338,076	28,330	366,407

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	366,407
全社費用	284,645
四半期損益計算書の営業利益	81,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,772,604	1,703,968	6,476,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,772,604	1,703,968	6,476,572
セグメント利益	333,016	25,670	358,686

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	358,686
全社費用	298,414
四半期損益計算書の営業利益	60,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円21銭	3円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,671	22,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,671	22,031
普通株主の期中平均株式数(株)	6,850,000	6,850,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		平成16年6月29日定時株主総会特別決議によるストックオプション 上記の新株予約権は、平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ショーエイコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。